

た別だが、だからといって結婚できない理由にはならない。現実、今の収入では婚活しても無駄と思っている人が大部分と思われる。

「異性が苦手」というのは、ガツガツした婚活が嫌だということである。「異性が嫌い」ということでない限り、学校のような自然な出会いであれば、受け入れられる余地がある。「結婚できない」というのは、原因は色々と考えられているため、共通した解決策を提示するのは困難であるが、少なからず「もう結婚は諦めた」という数字も含まれている。実際問題、条件の良い若いうちに結婚できなかったのだから、この先結婚するのはまず無理というのが現実の数字にもある。

ポイントは、如何にしてストレスのない出会いの機会を増やすのか。その1点だけである。

目指せ！出生率2.1「カフェ・ジャパン」プロジェクト

■ 慎重派が望む婚活の形とは
「カフェ・ジャパン」とは著者が日野市で主催する未婚対策団体であるが、2014年の市民イベント会場で独身者にどのような婚活サービスを希望するかアンケートを取ったところ、イベント型（婚活パーティーや街コンなど）、婚活サイトやお見合いという回答は少数で、新しい婚活の形となる日常型（日常生活の延長上の出会い）を求めている傾向が強くなる。

日常型の婚活がなぜ今までなかったのか。それには地域に独身者の居場所がないという現実がある。地域には平日の日中に時間のある高齢者が集う場が数多くあり、交流が盛んであるがそこに独身者が入って行くことはまず無理である。特定の趣味の集まりはあるが、頻度が少なかったり、男女の比率が極端に偏っているものがほとんどで、ましてや慎重派はそこで「婚活」という本来の目的以外の行動を取ることは、まずあり得ない。絶対必要な前提条件として、「本来の目的が婚活」である場でなければならぬということだ。婚活の場であれば、異性に興味を持って声をかける行為が、普通の集まりでは許されない（と慎重派が思っている）マナー違反でない正当な行為であるということであり、誘う側も誘われる側も、余計なプレッシャーを感じることは少なくなる。また、気が乗らなければ婚活行為を一切する必要もなく、単純にその場を楽しむことができる。それが慎重派が求める出会いの場の理想型である。

実際の前に人間関係の構築が前提の慎重派では、同じ相手と複数回、繰り返し出会える場であることも必須条件である。例えば平日の会社帰りにほぼ毎日利用できること。それには、平日夜間をメインに利用できること、1回の利用料金がリーズナブルであることが必須である。店舗としては見た目が喫茶店に近いセルフサービスの会員制サロンの形とする。

最後にもう一つの重要な項目、それが「独身であることの担保」である。独身の確認をしない婚活サイトは、事実上、遊びたい既婚積極派の獵場になっている。顔写真さえ本物であれば、他は収入を含めて全て嘘で良い訳だから、まじめにやっている慎重派にはほとんど勝ち目がない。一度既婚者の遊びで痛い目に遭えば、サービス自体を二度と利用しなくなる。この状態を認めては、格安のキャバクラ・ホストクラブと同じになってしまう、まじめな利用者に敬遠されてしまう。マイナンバー制度が始まったが、これを元に行政が利用者の法律上の独身を確認し、事業者に伝えるしくみが必須要件と考えられる。

格安の利用料金を適用する前提では、民間企業の正社員待遇での店舗運営は無理のため、事業主体はNPO法人であることが条件となる。財政難で税金による補助は期待できず、独立採算を前提した運営となる。常連利用者自身が店舗管理を行うことで、急速な普及を目指す。

■ 日常型の婚活システムに期待する効果

このシステムが本格的に移働した場合、人口10万人につき50店舗が必要と試算するが、どのくらいの効果が期待できるのかを想定してみる。同一店舗を週2回利用し、理想的な相手と10回会うに半年かかり、交際を申し込んでも50%が成立し、うち50%の確率で成婚すると仮定すると、成婚率は年50%となる。既存の婚活サービスと比べると桁違いの効果であるが、何よりも期待できるのは、圧倒的に高い利用率である。

マスコミでよく取り上げられる愛媛県民の婚活サービス「えひめ婚活支援センター」は、大手民間婚活業者との協業であるが、年平均80組という実績を見る限り、県全体が必要な成婚数の3%でしかない。これは成婚率以前に、利用率自体が低迷していることに他ならない。

日常型の婚活システムの場合は、仮に1回の利用料金を500円とすると、月20日通っても1万円しかかからない。実際には他の交際費の方が高く付くだろう。何より誰もが抵抗なく利用できることで高い利用率を実現し、実際の効果は10倍にも20倍にもなる可能性が高い。

既存の婚活産業で努力して成婚する人は、男女共に5%と想定しているが、この効果が仮に10倍になるのであれば、50%、即ち慎重派の大部分が結婚できることになる。そこが熱意や志、社会的義務感、地位や収入、趣味嗜好、年齢容姿に至るまで一切関係なく、誰がいつ来ても安く楽しく利用できる場所であり続ける限り、必ず期待した効果を発揮するはずである。他のやり方では、絶対に少子化問題を克服することはできずと断言しておく。

日常型の婚活システムには、地域で最も疎遠な単身独身の人間関係を強固なものにする効果がある。その本来持つ活力みなぎる力を、これから迎える社会保障の崩壊に備えて準備しておかねばならない。結婚して家庭を持つという人生最大の恩恵を受けた国民に、あらゆる場面での無償奉仕を拒否する理由などないのである。

このプロジェクトは、人類が最強の文明病と闘うための史上最大の作戦である。日本の将来を思うなら、是非とも有志として参加を願う。そのトップは、著者より肝が座っていて気配りができ、使命感の強い壇蜜さんのような女性にお願ひしたいところだ。

本件は政府の「地方創生アイデアコンテスト」に応募したが、選外に終わっている。安倍政権が最重要課題に掲げるこの重大案件が無視されるのは、全く危機感が足りない。代わりにどんなものが入選・受賞したのか、日本の未来を託せる内容なのか、冷静に比較して載きたい。

以上、著者の紹介文にしては異様な内容量となったことはお詫びしたい（無理を通させて戴いた出版社にも感謝）。読んでも関心のない方々には、八王子城関係の活動の中で、著者がこられに関連した件で勧誘行為を行うことは、一切ないことをお断りさせて戴く。

平成28年2月記

どになる。子どもが産めない理由として、育児環境や経済的理由など、あれこれ事細かに要因が上げられているが、育児支援にいくら予算を注ぎ込もうとも、数字はほとんど良くなる余地がないことを意味している。50年前と比べ、育児環境ははるかに良くなっているのも事実だ。

出生率の底が平成17年の1.6であるが、そこから見れば、現在は20%近い改善が見られる。この差を見て晩産化が収まったといえるのかどうかは、35歳以上で人口がまだ維持されている世代の高齢出産が増えていることから判断は難しいが、出産年齢40歳の壁があるため、いずれ頭打ちになることは間違いない。

■ 少子化の最大の原因は未婚問題

全国平均では、現在30%の女性が生涯未婚といわれる。東京都では40%前後になる。未婚女性の90%が結婚を望んでいるという数字もあるが、仮に30%の生涯未婚女性のうち25%が出産可能年齢のうちに結婚した場合（＝昭和30年生まれの生涯未婚率）、子どもの数は1.36倍となり、出生率は1.9まで回復する。これに晩産化の進行分10%を加算すると、理論上は2.1まで回復できることになる。

育児支援には莫大な税金がかかるが、結婚を増やすだけであれば、やりようによってはほとんど税金を使わなくても済む。ここにメスを入れずして、少子化対策は成り立たない。

■ 現代の結婚の実態

交際積極派（俗にいうと、男＝女ったらし、女＝尻軽女）は、日本人の約1／3を占める。平均して結婚するまで10人、平均1回の離婚を挟んで、結婚後に10人と交際している。それが実態である。ヤンママといわれるように、彼らに晩婚化問題は関係ない。人生の目的が男女交際であり、本人同士が望むかどうかは別として、結婚だけはできるのだ。そして、最近問題になっている子どもの6人に一人が貧困という、そのほとんどは彼らの不始末の結果である。

残り2／3については、先に人間関係ができていないと、実際に至らない交際慎重派である。婚活パーティーやお見合いで成婚しないのは、当然の成り行きでもある。それでも昔はお見合い相手を2人断ったら、3人目は首を縦に振る。自分の意思を抑えて、周りの意見に従う慣例があった。今はもうそんな時代ではない。親が代わりに見合いをするなどというのは、時代錯誤も甚だしい。2／3のうち、半分はたまたま結婚に至る出会いがあり、晩婚になりながらも結婚できる。そのうちの少なからずは不幸にも積極派との結婚である。残りの半分が一生結婚できないことになる。東京の男性の場合は半分が結婚できないともいわれる。著者も結婚「できなかった」うちの一人ではある。それぞれの人生に与えられた機会は、好むか好まざるかに関係なく、あらゆる場面において均等ではない。それが社会の実現でもある。それでマクロ社会が成り立つのであれば、現状のまま放置されるのも仕方ないが、既に許容できる限界を超えている。

「夢は、結婚して家庭を持ち、二人の子どもを育て、親の墓を建てる（守る）ことです」

日本人の大多数は、いつからこんな寂しいことになってしまったのだろう。考えようによっては、アフリカや中東の難民と同じレベルか、それ以下かもしれない。日本と同様か、それ以上に、中韓や台湾、ドイツ、北欧などで少子化が進んでいる。少子化という文明病を克服しなければ、人類の未来はないのである。

■ 未婚問題に対する意識は立場で全く異なる

「未婚対策には誤解が多い」ともよくいわれる。その原因は、未婚問題を考える人に、未婚に悩んでいる当事者本人が全くいないことによる。

<p>数字の読めない社会学者</p> <p>子育て支援に税金を注ぎ込めば、そこそこ出生率が改善するかもしれないと思っている。期待する数字もそこそこのもの(1.8止まり)しか出て来ない。待機児童は全国平均で2人に満たない。待機児童をのけても、子どもは1%も増えないのは明らかである。0才児保育には年300万円かかる。まだそれが標準といえる程数は多くはないが、ほとんどの保育所が0歳から受け入れている。そんなものを拡充できる程、国の財政に余裕はない。</p>	<p>誰もが結婚できた世代の実力者</p> <p>お見合いをセティングしてやってもまとまらないので、未婚が増えるのは個人の問題だから、仕方がないと思って放置する。</p>
<p>自身が独身の若手議員</p> <p>少子化問題全般はともかく、未婚問題については、恥ずかしいので公の場では一切触れることはない。セクハラ都議ヤジ事件を見ても明らかである。問題を解決せず当事者がこれでは、未婚問題が解決するはずがない。</p>	<p>遊び好きの既婚者</p> <p>5年以上交際相手が見つからないなどということは考えられない。若いイフェ既婚者の市議会議員は、行政が市民の婚活の支援をする必要などい言う。</p>

<p>自分が独身の若手議員</p> <p>少子化問題全般はともかく、未婚問題については、恥ずかしいので公の場では一切触れることはない。セクハラ都議ヤジ事件を見ても明らかである。問題を解決せず当事者がこれでは、未婚問題が解決するはずがない。</p>

こんな方々に少子化問題が解決できるはずはない。『未婚者の未婚者による未婚者のための未婚対策』これをやらなければ、少子化問題は絶対に解決することはない。未婚者自身が声を上げて取り組まなければならないのだが、現実自分たちがそういう「恥づかしい問題」を抱えていると声をあげることではできず、逃避ばかりしている。理想や社会的義務を語るだけでは、彼らは動かない。結婚を望んでいるほとんどの未婚者の国民は、誰かの努力や犠牲の上で、この問題が解決されることをただひたすら待っている。座して死を待つつもりなのか。人生の一つの選択肢としては否定はしないが、それしかないと思うのは、時期尚早と言いたい。

■ 結婚の障害になっているもの

ある大手見合いサイトでの男性の年間成婚率は10%程度となっている。半数の男性が結婚に至るまでは、計算上6年以上続ける必要がある。年30万円かかるとうすと、180万円かけても半数しか結婚できないことになる。こういう高額なサービスを利用できる人は、それなり年収のあることが条件になるため、非正規雇用者のほとんどは利用することすら稀である。例え登録したとしても、年収欄で問答無用にふるいにかけられてしまう。安価な婚活サイトも多数あるが、独身の確認がないサービスが多いので、遊び目的の荒しに遭うリスクが高い。特に女性は登録が少ないため、新規登録の女性に殺人的にメールが集中するなど、普通の精神力ではまともに相手を見定めることも困難である。自治体主催の婚活イベントもしばしば開催されるが、そもそもがナンパするのもしれるのも苦手な人間ばかりが来るのでは、その場でカップルが成立する方が不思議といえる。婚活自体が慎重派にとっては楽しいものではなく、利用率も上がらない。

見合い結婚が減った分、未婚が増えたともいわれる。「未婚女性の9割は結婚したいと思っている」というデータもあるが、なぜ望み通り結婚できないのか。

内閣府のデータによると、30代後半独身者の結婚しない理由について、男女共に半数以上が「出会いがない」と回答している。東京では転入超過のため、結婚に結び付くような密接な人間関係を築きにくい。それが未婚の増加となり、他県より数字が極端に悪くなるという。

「収入・預貯金」を理由に上げる男性が1／4近くいる。非正規雇用者などの金銭的な問題もよく取り上げられるが、仮に東京で家賃を払って一人暮らしができていのであれば、結婚して二人で同居すれば家賃などの生活費は割安になり、却って生活は楽になる。子どもができればま

完全解決！消費税の軽減税率問題

消費税を10%に上げる時に一部の品目だけを8%に据え置くため、政府が泥沼の議論をしているが、僅か2%のために経理の仕事が増えて人を増やしたのでは、軽減の意味が全くない。この情けない状況を見かねて、昨年11月に政府関係者やマスコミ、一部知識人に解決策を示したところ、誰一人として取り合うことはなかった。内容を理解するどころか、読むことすらしないのがほとんどなのだ。それがどんなものなのかを限られたスペースで解説する。

解決策の基本は、消費税の基本税率(10%)を統一したまま、農家などの一次産業事業者に対して消費税を0%とし、経理上は出荷額に10%の消費税が含まれている扱いとする。流通段階では消費税は普通に10%の扱いだが、仕入れが消費税分だけ低いことで、生鮮食品の場合はそれがそのまま小売り価格に反映される。加工食品は人件費が大部分のため、価格低減効果は低い。

右のグラフは、食費に占める消費税の負担感を示す。月1万円は儉約自炊派で加工食品や外食はほぼなしの貧困世帯。月3万円は自炊であるが、加工食品や惣菜が多い。月5万円はほぼ全て外食という想定である。政府の2%軽減案では、貧困世帯も8%であるが、この方式ではほぼ0%を実現できる。軽減分の財源の試算については5千億円程度となり、全食品を2%軽減するのに比べ半分以下で済む。

何よりT P Pに危機感を持つ林業を含む一次産業への絶大な追い風になる点は大きい。
外食かどうかなど適用範囲でもめ
(a)：外食・加工食品に含まれる生鮮食品の素材費(消費者価格換算)することもない。暫定措置の「簡素な方式」にまつわる国民の給付や還付手続きも一切必要ない。消費税の減免のしくみが、大きな恩恵を受ける一次産業の中だけで済むというのは、全産業が制度運用を強要される政府案（欧米と同じインボイス方式）に比べ、最悪でも1／50以下の手間で済むことになる。今後はこの方式が世界の主流になるだろう。詳細は「泥沼軽減税率」で検索。
国難として、もっと重要な解決すべき課題があるので、これからそれについて語らせて戴く。

少子化対策―国の存亡を決める最大にして緊急の問題―

日本は今、既に核家族化が進んでいた50年前では考えられないような少子高齢化に蝕まれている。全国平均の合計特殊出生率1.4というのは、2世代毎、約60年で人口が半分になるということ意味する。東京都は更に状況が深刻で、1.1を下回る。本来ならほぼ1世代毎に人口が半分に減る「はず」であるが、総人口自体は減っていない。他県からの転入が盛んであるためである。東京が人口の「ブラックホール」といわれる証しである。人口が減れば、経済成長や景気回復どころではなく、団塊世代でピークとなった高齢者を支える現役世代が少なくなる。税負担が増えるだけでなく、今あるインフラの維持すら難しい状況になる。少子高齢化社会への適応方法ばかりが話題になるが、少子化を放置した時点で日本の未来はない。あくまで少子化自体を解決しなければならないのだ。その重要度を他の全ての問題を含めた割合で示すと、50%である。少子化を解決すれば、半分の問題が消える。

■ 晩婚化の進行中は出生率が実際より低くなる

近年の出生率は、僅かながら回復傾向が見られるが、実をいうと、それは全く希望の持てる数字ではない。晩婚化は、すなわち晩産化でもあるが、仮に晩産化が1年の間に1年進むと、その年の出生率は「0」になる。1年間誰も子どもを産まなければ、晩産化が丸々1年進んだことになるのだ。そんなことは統計上あり得ないので、晩産化はある程度の年数をかけて進んでいる。晩産化の進行が止まると、本来の出生率に戻るのである。今は晩産化のベースが鈍った「戻り」が出ているだけともいえるのである。

平成2年から26年までの間、第1子の母親の出産年齢が3歳以上上昇している。これをスパンの24年で割ると10%強、出生率に換算して平均毎年0.2以上数字を悪くしていることが判る。即ち、晩産化が完全に止まるだけで、黙っていても数字は今より0.2上がるのである。仮に突然一気に結婚が増えるなど、子どもが産まれ易い環境が整えば、晩婚傾向に一気に寄り戻しが来て、瞬間風速的に出生率が倍以上に跳ね上がる可能性もある。突然子どもの数が倍になったら、保育所や学校は足りないし、社会がパニックになってしまう。願ってもそういうことはないだろう。問題が晩産化だけであるなら、一人の女性が生む子どもの数は変わらないので、少子化は時期に収まることになるが、問題はそうではない。女性が健康な子どもを妊娠出産できるのは、40歳くらいまでとされている。あまり晩産化が進むと、産みたいけど産めないというケースが増えて来る。ただ、現時点でその影響は数字としてはせいぜい多くて10%であると考えられる。欲しい子どもの数(2.5人)と、実際の子どもの数を比べると、少子化が始まる前の40年前と現在とでは、ほとんど差がないのである。この「欲しい子どもの数」を実現しようというのが現在の政府の方針であり、それが実現すれば、現状より2割ほど増えて、1.8になるのは数字の辻褃が合っている。はたして、そんなことが物理的にできるのかは甚だ疑問である。

右のグラフは、厚労省のデータを元に、産まれた子どもの年を基準に、既婚世帯当たりの出生率を計算したものである。母親の年齢分布は晩婚化の進んだ平成22年の1.0データを用い、将来の女性の生涯未婚率は30%と仮定している。

既婚世帯ベースの出生率は、少子化が始まる前の昭和45年が2.3、平成26年が2.0となっている。その差は僅か15%に過ぎない。そのうち10%は晩婚化が進行している影響と考えると、その他の要因は5%しかないことになる。既婚女性を基準に見る限り、結婚産んでいるというこ

城山とは無関係に・・・
勝手気ままに主張：堀籠 隆

「軍師たるもの」発刊に向けて

今の日本が、こうして自由に物を言える世の中であることが、何よりも尊いと思う。ただ、残念なことに、どんなに画期的な解決策を持っていようが、無名の人間のそれが正当に評価されるしくみはないに等しい。発言力を得るには、返答よりも人、つまりは知名度や立場が絶対的な条件になるのである。一日中スマボをいじり、返答のない著名人のツイートにツイコメントを付け続けるのも、4桁を越えるフォロワーに向かって専門家気取りでコメントをツイートするのも、徹底も社会を変えることはできない。そこで終わりの報われない自慰行為に等しい。インターネットは、テレビの視聴率という数字と比較する限り、自由に意見を発信する場には程速く、自分に都合の良い情報を無料で取り寄せる場ではない。

ここに（自称）山本勘助の生まれ変わりのような名参謀がいるのに、名立たる現代の武将達は誰一人として見向きもしないなぜか？

戦国時代は、良い軍師を召し抱えるかどうかにか自分の命がかかっていた。実力が全てであったのだ。今の時代は、ベストな仕事をしなくとも、命を取られることはない。他人を蹴落として今の地位に付いた人間は、自分の地位を横取りするかもしれない相手を安易に近づけることはない。それが無名人人間だとすれば、尚更である。実力は元より、コネがあるかどうかすらも関係ない。そこそこの成功を維持することが優先し、最悪は騙されるかもしれないと思えば、余計なリスクは取らない。そこに国家民族の存亡がかかっているようとも、一切関係ない。

著者は、しゃべりが苦手でアドリブは利かないが、議論をさせれば敵う相手はいない（もし同じことをいう人間がいたら、是非ともお手合わせ願いたい）。日本国内の問題に限れば、地震噴火と国家財政破綻、地道な科学技術の進歩が頼りの問題以外は、ほぼ全ての解決策を持つ。加えて、相手の理屈に合わない間違いや嘘を90%の確率で見抜く。それを相手（専門家も含む）に直接伝えるのがファーストコンタクトになることが多く、第一印象最悪（性格が悪い）と思われるようだ。後ろめたいことがある人間にとっては諸刃の剣であり、馬が合わない。初っ端から無視されることも多い。物言いは大阪維新の橋下徹君に近いともいえるが、彼は自分より頭の切れる人材を近くに置かない織田信長のタイプである。下の者は、はっきりと間違いだと判っていても、彼の威信を傷つけるような発言は一切できない。道州制の議論が旬の頃、筆者は彼のツイートに度々政策の誤りを指摘したが、何一つコメントが返って来なかった（戦国時代であれば問答無用で斬り殺されていたはず。ちなみに、大阪都構想については否定的なコメントは付けていない）。著者は論戦の勝敗の結果がどうあれ、正しい結論になることで満足する。そこは喜ぶと文系の差ということだろう。山本勘助を使いこなした武田信玄のようなトップがいれば、喜ぶ勇んで酷使されたいところである。

安倍政権がやっていることは、民主党政権を含む歴代内閣の平均から見れば、高く評価できる部分が多い。しかるに、憲法を無視した安民法制は立憲政治の根幹を揺るがし（法制自体は最低限必要なものである）、改革のスピードは必要なレベルの10%にも満たず、著者が持つような根本的解決策は、ほとんど実現される可能性がない。今の政治体制ではほとんど期待できるものもなく、選挙先で流れを変えられることが不可能なのは、政権交代に期待した民主党が教合わせを優先する野合政党に凋落したのを見ても明らかだ。著者が選挙に行かないのも当然だ。

まず必要なのは、国益（国民）第一の確固たる意思に基づく確かな政策に他ならない。そこに人（票）を集めるのが筋である。著名人や既存の政党組織が先であってはならない。

以下は「軍師たるもの」のサブタイトルの一部予告である。（発刊時期未定）

- ・有期契約制増し賃金法（非正規所得格差の是正による企業の社会保険料半額負担の廃止から）
- ・介護離職の推進で介護の担い手不足を解消する大逆転の発想
- ・所得税は全て所得税にする（所得にかかる社会保険目的税は全て所得税一本化）
- ・どちらとも解釈できる憲法は変える方が良い（問題があれば直すだけ／護憲の狂気から目覚めよ）
- ・時代に合わない条約を大事にする不思議な国ノッポン（条約は一方が破棄すれば消滅する）
- ・非核三原則の致命的矛盾（核には頼る（は持っているのと同一）
- ・拉致問題は半年で解決する（人権には人権で回復する／在日朝鮮人という人質を取れ）
- ・竹島は1年で取り戻せる（韓国にはもっと重要なものがあることを教えてやれ）
- ・北方領土は10年で取り戻せる（実は安価でレトロな装備に絶大な効果がある）
- ・オスプレイの危険性の本質（首都圏に他国の特殊部隊を置く国は他にない）
- ・実は日本を守るために沖縄に米軍基地は要らない（普天間基地辺野古移設問題の本質）
- ・誰も語らない東京オリンピック中止のリスクと責任（年々高まる一方の巨大地震の確率）
- ・格差で有能な人材が埋没する国家的損失（馬鹿息子や大学に入れるな／大学進学率を30%に戻せ）
- ・ネット魔人防止法（理由もなく働かない奴らからは容赦なく税金を取れ）
- ・個人データ売買禁止法（詐欺商法の温床であるポイントセールスを根絶せよ）
- ・環境税の強化（A4紙1枚50銭、ティッシュ1箱に30円の環境税で日本の林業を再生）
- ・0歳児1歳児の公的保育を廃止する（保育ママ制度の拡充／月5万円あげたら保育所に入れないで）

八王子城地図の出版は、必ずできると思ったことを、実際にやってみて確かめているだけに過ぎないが、他人を動かす必要があることについては、そう簡単に事は進まない。著者はあざとい裏工作は得意だが、多くの人間を集めるための人間的な魅力に欠ける。そこで、こんな所を使って宣伝という苦肉の策に出た訳だ。限りなく広く浅いネット社会が全盛の時代において、多摩西部にほぼ限定されるこの地図の出版が社会革命の発端となれば、多摩地区の落ちこぼれと評されることもある八王子市にとっても、こんな美味しいことはいないだろう。

自分が勝つとなくべ努力することは、やり方をわかまえる限りは悪いことではない。しかるに、日本という国家民族全体が、少子化という致命的な病に冒され、没落を目前にしている時に、自分だけが成功して勝ち逃げることに、何の興味も湧かない。著者はあくまで皆が幸せになることにこだわる、実に欲深い人間なのだ。その言葉が真実かどうか、確かめてみたいと思って戴ければ嬉しい。あらゆる問題の解決策を示し、そこに立ちはだかる嘘付き共を容赦なくあぶり出し、迷惑ごみ屋敷並みに先送りして来たことを次々に片付ける。誰が本物の嘘付きなのかを明らかにする、史上最大の「ライアーゲーム」が始まるのである。

これら著者の自惚れか、これらのハックが、真実かを判断する材料として、以後に2つの事案に絞って語らせて戴く。これらは数ある解決策の中のほんの一握りでしかないが、それを権力者・専門家・マスコミの95%は無視し（内容を読もしない）、4%は影でパクリ、正しく評価するのは1%。支援協力まで至るのはPPMレベルのレアケースであろう。その現実を理解した上で、個人の自由なら尊重するが、解決策を模索・実施・伝達すべき人間や組織の、地位や立場にあぐらをかいた不作為・怠慢は、絶対に許すことはない。